

この間の大きな流れとしては、二つのサミットと、イスラエルの極右政権成立がある。この二つのサミットにむけて、シオニストの策動による一連のユダヤ人墓荒らし事件が欧州、イスラエルで発生した。さらに、その策動の一環として、五月二〇日には、四八年ライン内のアイント・カラ（リション・レツィオン）で、ガザからきたパレスチナ人労働者が虐殺された。アイント・カラの虐殺以後、シオニストへの非難が国際的にまきあがり、インテイファーダは、いつそう激化した。領外からの闘争も、二九日には、レバノン南部からのタラト・ヤクーブ部隊によ

る闘争、翌三〇日には、PLO（パレスチナ解放戦線。通称アブル・アッバース派）による上陸作戦が試みられた。イスラエルは、PLOの作戦を利用して、ブッシュ政権に対しても交渉を打ち切るよう、圧力をかけている。

问题是、シオニストは、アイン・カラの虐殺で高まった国際的非難を無視し、極右政権を発足させ、中東での地域的な和平解決の流れに、頑固に反対していることである。今回のソ米サミットにみられるように、米帝の援助をソ連が求めざるをえない関係性が作られ、それと交換に、ソ連系ユダヤ人「移民」問題の対処にみら

# 月刊 中東レポート

## ソ米サミットと緊急アラブ・サミット

### 一九九〇年六月一〇日



### 第58号

発行 ウニタ書舗  
東京都千代田区神田神保町1-52  
TEL. (03) 291-5533  
編集 J.R.A.  
郵便振替 東京1-48443  
三菱銀行神保町支店 当座9012656  
会員制 年会費24000円

目次	ソ米サミットと緊急アラブ・サミット	1
資料	民族統一指導部アビール	
編集後記	・ペレストロイカと中東（抄訳） ・バグダッド・サミット共同声明（抄訳）	7
重要日誌（一九九〇年五月一一日）	六月一〇日	16 15

れるように、第三世界に矛盾が押しつけられる構造が形成されている。

今号では、こうした客觀世界の流動に対して、アラブ民族主義が統一した足並みを作ろうと模索しつつ、いまだ対応できていない原因と、それに乘じたシオニストの動きを報告したい。

一 バグダッドでの緊急アラブ・サミット

五月二八日から、緊急アラブ・サミットが開催されたが、五カ国の元首が参加しなかった。それは、シリア、レバノン、アルジェリア、モロッコ、オマーンである。シリアは、いつさいの代表を派遣しなかった。

シリアは、開催地が最初から特定されていること、さらに、議題設定が限定されていることを理由に、ボイコットした。アルジェリアは、大統領と外相が、シリア抜きでは、サミットが有効なものたりえないと主張し、大統領は参加しなかつた。

このサミットに先立って、米政府は書簡を送

国内治安軍再建にむけた武器補給の援助と、バチカンの態度の明確化を要求し、国際社会が国連決議四二五に基づいてレバノンからのイスラエル軍の全面無条件撤退を実現するようアラブとして圧力を倍増するなどの立場を明確にした。この書簡の意図を汲むかたちで、「トロイカ」外相会談は、「トロイカ」任期の六ヶ月延長、レバノン問題解決にむけた「トロイカ」の役割の再確認、ファハド国王の三項目提案の確認、レバノンへの財政的・政治的援助を勧告案として、まとめた。

## 二 緊急アラブ・サミットの評価

第一に、激動している客観世界に対して、実質的な「アラブの統一」した対応、立場を作れず、いわば、何の実行力も伴わないサミットに終わった。結局、一ヶ月に開催予定のカイロでのサミットに、すべての問題が持ち越された過渡的なサミットの位置でしかないこと。第二に、アラブ内部のヘゲモニーの問題では、対米強硬色をめぐっての分裂・対立が表面化し、シリアに対抗したイラクのサッダム・フセイン大統領、アラファト議長のヘゲモニーが貫徹できなかつた。

第三に、このことは、また、シリア抜きには実行力のある決定ができないということを、明確に示したものとなつた。

以上から、対米強硬を打ち出すイラクーアラファト議長と、穩健なやり方を主張するサウジー・エジプトの矛盾が表面化したサミットは、アラ

り、パレスチナ－イスラエル対話を強調していだ。AIN・カラの虐殺から二日目に、サミットにむけた調整をバグダッドで行つてアラブ外相会議において、この書簡が公表された。米帝は、ますます反アラブ的性格を明確にしており、実際に、米帝は、シオニストによる虐殺に対する、ニューヨークに会場を移して行われた国連安保理で、オブザーバー派遣、対イスラエル制裁要求提案に拒否権を発動するなどの行動をとつた。反イラク・キャンペーン、AIN・カラの虐殺、そして、米帝の緊急アラブ・サミットへの介入など、アラブとしては、足並みをそろえることが要求されていた。

このアラブ外相会議では、当初の議題設定を若干拡大し、議題を五つに絞り、共同声明草案を確認した。その五つは、第一にアラブ民族の安全の問題、第二に、ソ連系ユダヤ人移民のイスラエルへの流入の問題を含むパレスチナ問題、第三に、インティファーダ支援の問題、第四にイラン－イラク問題、第五にヨルダンとの連帯の問題とされた。

サミット準備を進める外相会議は、シリアへの特使派遣を決定し、まず、イラク法相、次に、エジプト外相、そして、最後にカザフ大佐がシリアの説得につとめた。しかし、シリアの立場はかわらず、逆に、シリアがサミットを成功させる鍵であるという事実を浮き彫りにした。

一方、アラファト議長の方は、ジュネーブでの国連安全保障会議で、AIN・カラ虐殺を繰り返させないために、国連オブザーバー派遣によ

る。ブの統一ではなく、分裂を示すものになつたのである。

シリアにとっては、もし参加していれば、対米、対シオニスト強硬色でイニシアチブを取ろうとするフセイン大統領－アラファト議長の立場に同調せざるをえなかつただろう。それは、二人のヘゲモニー確立を助けることになり、サウジ、エジプトとの関係を弱める結果にしかならなかつたであろう。

シリアは、現在、公正な和平を実現することが可能と見るより、米帝とシオニストが勢力を拡大していくという認識に基づき、その脅威に応じてアラブ世界では、バース党が主導権をもつ進歩民族戦線が議席を殆ど独占する体制から、三〇%程度を無所属に割り当てるなど、民意を反映させようとしている。

アラブ世界では、ソ連の改革、東欧のNATO化ともいべき再編過程の中で、シオニストが影響力を拡大させてることに対し、アラブとしての集団的対処ができるいない。第三世界として、累積債務の問題においても、各国民政府が再編の矛盾を人民に背負わせる構造になつてゐる。その中で、人民の反撃が、モスレム原義主義の台頭、民主化要求として、特徴的に

る被占領地人民の保護をかちとらうとし、アラブ諸国も活発な国連活動を展開した。イスラエルの側は、オブザーバー派遣を歓迎しない、主権侵害だとして、無視し、拒否した。そして、結果は、米帝の拒否権発動で、オブザーバー派遺自体は実現しなかつた。アラファト議長は、バグダッド・サミットにむけて、国連活動の成果を持ち帰ることができない事態になつた。

そして、一日遅れて発表された共同声明では、サミット開催の当初の目的であったユダヤ人「移民」のイスラエル移住を助けている諸国への制裁、対米石油戦略の発動などの強硬措置は盛り込まれず、反イラク・キャンペーンに対するイラク支持の立場を打ち出し、レバノン問題解決に関しては、「トロイカ」任期をさらに六カ月延長することを打ち出した。ワシントン・サミットにむけて、アラブの統一強硬路線を打ち出そうとしたイラク－アラファト議長－ヨルダン国王に対して、サウジ－エジプトが反対したからであった。形の上では、米帝非難は出されたものの、何ら実行的なものではなかつたし、ワシントン・サミットに向けたサラブ共同の呼びかけも作り出せず、サミットへの影響力も示すことができなかつた。

声明は、「移民」－入植問題で脅威を受けているヨルダン、PLOに対する経済援助を決定したが、実際に実行されるか否かは、今後の問題として残つた。援助決定を履行するようになると繰り返し訴えるPLO・蜂起民族指導部のアーヴィングを見れば、決定と実行は、別問題である。そこで、サウジは、サミット開催延期を提案するだろうとの観測が流れた。

そこから、五月一九日に、「トロイカ」外相会談がもたれ、ホス首相をも招請して、バグダッド・サミットに向けた勧告案を作ろうとしたが、ホス首相は書簡を送ったのみであった。その書簡で、ホス首相は、開催されることになつていいバグダッド・サミットで、レバノン問題について決議する場合、シリアの死活的役割を排除するのに反対し、またレバノン国軍－レバノン

ことがわかる。

議題にあげられていなかつたレバノン問題での合意が、声明に盛り込まれたのは、どのような意味があるのか？ まず、イラクは、東ベイルートの停戦調停を進め、カサブランカ・サミットで確認された「トロイカ」のイニシアチブとの動きを牽制してきたのである。その論点は、レバノン問題解決三項目提案を行つて、イラクは違う枠組を作ろうとしてきて、失敗していた。これに対して、五月中旬から、ファハド国王は、レバノン問題解決三項目提案を行つて、イラクの動きを牽制してきたのである。その論点は、ターキー合意に代わるものではなく、合法的権威の早期確立を第一にしようというものだった。その根拠には、従来イラクの領土的野心に脅かされており、今回のバグダッド・サミットがイラクのヘゲモニー確立になるのを恐れたサウジの基本的立場がある。サウジの関心は、早急にレバノン問題を解決して、「トロイカ」に自己参加して推進してきたターキー合意の実行を、イラク－アラファト議長の反シリア・イニシアチブで妨害されたくないというのが、基本である。そこで、サウジは、サミット開催延期を提案するだろうとの観測が流れた。

そこから、五月一九日に、「トロイカ」外相会談がもたれ、ホス首相をも招請して、バグダッド・サミットに向けた勧告案を作ろうとしたが、ホス首相は書簡を送ったのみであった。その書簡で、ホス首相は、開催されることになつていいバグダッド・サミットで、レバノン問題について決議する場合、シリアの死活的役割を排除するのに反対し、またレバノン国軍－レバノン

この連立政権の特徴は、第一に、リクードとユダヤ教原理主義者との連立政権であることである。連立合意文書では、「移民の人植を「拡大・強化・発展させる」ことを確認しており、その增大を戦略的目標としている。

政治空白の期間中、暫定政権として、リクード政府は、「移民」の吸收に向けた住宅建設と就職の推進を具体措置として、すでに、決定し、進行させてきている。端的な例は、東エルサレムの聖ヨハネ僧院建物の「買収」に住宅省が資金を出した事実であり、今年中には、被占領地に四〇〇〇戸の住宅建設計画にゴー・サインを出していることである。

リクードの暫定政権は、組閣工作が難航して、いた四月に、東エルサレムの二カ所（聖ヨハネ僧院建物占拠も含む）への入植に加えて、ガザに一ヵ所、そして西岸の四ヵ所に対して、入植地建設の許可を出した。これは、崩壊した労働党との挙国一致内閣の連立合意であった八ヵ所の入植地建設が、労働党的政策展開、さらに、米政府への配慮から実行できなかつたものを、新政権樹立までに強行したことを見出す。この実績をもって、宗教右翼諸政党を引きつけていったのである。ちなみに、六七年の被占領地には、現在一四三ヵ所の入植地が作られ、七万五〇〇〇人の入植者が入っている。この数字は、エルサレムへ入植した一二万人を除いたものである。挙国一致内閣の公約を履行するとの方便で行わ

岸最大の都市であるナブルス地区四カ所への入植許可に見られるように、パレスチナ人から見たとき、最も戦略的な地点を狙つて強行されたことが、特色である。

第一に、八九年に発表されたシャミール和平案（二段階和平案）の推進で合意しているが、このことは、蜂起の解体が、連立政権の第一の目的として成立していることを示している。

第三に、この連立政権樹立合意が成立して以降、アラブ諸国が、「戦争へ導く政権」として警戒していることに示されるように、この極右政権は好戦的性格を持つものである。

その方向は、イスラエル国内に影響を与えていくだろう。なぜなら、シャミール政権の経済政策は、インフレ政策であることから、国内の経済矛盾が必然的に激化していくことが予想されるからである。たとえば、輸出振興・投資奨励のために、実業界の利益を擁護して、統制緩和を進める一方、政府補助金の打切り、通貨のシェーベルの切り下げ（輸出競争力をつけるため）、公務員の縮小、赤字経営の公営企業の切り捨てと、生活の困難は、貧困層に皺寄せされる構造が作られている。経済成長のばら色の展望が、大型移民の流入を見込んで出されているが、政府の根拠は、移民が労働力となるということである。しかし、この根拠は、公称でも約九%、実質的には一〇%以上とされる国内失業率の高さ、そして、流入している「移民」の五〇%しか就職できていないという現実と矛盾す

るものである。「移民」は、確かに、建設など、先端技術、宇宙・航空産業分野での頭脳の流出減少が、実は、大きな問題として浮かび上がっているとされている。

現在イスラエルが再編している社会は、これまでの疑似社会福祉国家的な政策を止め、自由経済への過渡期にある。物価の値上がり、消費物資への政府補助金の打切り、実質賃金の低下、生活援助の打切り、大学、高校の授業料値上げなどに抗議する労働争議やストが、全土で起こっている。このストの波は、今後強まりこそすれ、弱まることはないだろう。

イスラエルは、五月二〇日のアイン・カラ虐殺を、「精神障害者がやった」と片付けた後、三〇日にアブル・アッバース率いるPFLPが行った上陸作戦の失敗を利用して、「PLOは、やはり、テロリスト組織」というキャンペーンを張っている。このキャンペーンは、米帝に対して、PLOとの対話を中止を要求し、PLOを交渉過程から締め出すためである。

アイン・カラの虐殺を、シオニスト右翼がやったことは明確である。軍服をつけ、ガザの労働者の溜まり場に行き、身分証明書提示を要求して、パレスチナ人であること確認してから、一メートルの至近距離で自動小銃を乱射した。その場で七人が射殺され、多数が負傷した。この事件は燎原の火のごとく、被占領地に怒りと反撃を広げた。この日、西岸とガザに対して外

第三回

緊急アラブ・サミットが、共同声明を発表した三〇日、ワシントンでは、ソ米サミットが開催された。

このサミットの特徴は、第一に、六ヶ月前のマルタ会談の時点よりも、ソ連側の立場の弱体化があり、ソ連にとっては、米からの政治的支えと経済的支援を得ることが最重要なものとしてあつたということである。米帝との取引条件がないなかで、ソ連は、サミット以前に、アサド大統領、ムバラク大統領との会談を行つた。ソ連がそれらの会談で誇示した中東カードが、サミットでの何らかのカードになるだろうと、予測されていた。

第二は、統一ドイツのNATO加盟を承認するか否か、リトアニアの分離独立要求に対するソ連邦の経済制裁、中東問題など、双方が相違を確認したに止まり、何らかの実行力のある結論が出されなかつたことである。STARTにおいても、米帝の基本戦略の海洋・宇宙支配に対するソ連の大幅な譲歩によつて、意が成立している。

第三は、それにもかかわらず、ソ米サミットの最終日に、ブッシュがソ連に對して最悪国待遇を認めたことである。この最悪国待遇規定は、移民の自由、移動の自由を規制する国には与えないことになっている。しかし、米政府として

を要求できる鍵を持つたことを示している。ゴルバチョフ大統領は、ユダヤ人「移民」問題について、被占領地に入植させる政策を止めなければ、ユダヤ人の移民を規制すると発したが、米帝は、この規制を支持していない。米議会が、ソ連への最惠国待遇を批准する条件が、移民規制をしないことにあり、ゴルバチョフ発言も、実行力のあるものはなりえないことは明確である。また、今後、最惠国待遇が、ソ連を規制する武器として、最大限に用いられていいくだろう。

イスラエルの側は、シャミールが、ゴルバチョフ大統領の発言を、アラブに対する「リップ・サービス」と嘲笑しており、また、移民はイスラエルのどこに住もうと自由であると発言するなど、入植を押さえる意志のないことを明確にしている。

結局、このソ米サミットは、両国の友好的関係を強化することを強調するものに終わった。新たな時代の幕開けを宣言してはいるものの、ドイツ統一問題、リトニア問題、そして、中東問題を含めて、両者の矛盾は依然として存在していた。ゴルバチョフ大統領の立場は、米帝からの支持を受けていることによって保たれているという構造になっている。それは、米帝との矛盾を、ソ連の望むような方法で解決される

緊急アラブ・サミット、ソ米共

回をめざした策動を、東欧をまきこんで行つて  
いる現在 このソ米サミットは、アラブ、およ  
びパレスチナ人民にとつて、何ら意義のあるも  
のとはなつていなかつた。

さらに、ソ連サミット後の動きから、今後、  
WPO（ワルシャワ条約機構）の解体とNATO  
の存続の方向から、ソ連の意図とは逆に、欧洲  
はNATOの強化を軸にしつつ、全欧安保を一  
つの枠組とした方向が明確になつてゐる。アラ  
ブとしては、より、統一した対応が問われてい  
る。

#### 四 シヤミール極右政権の成立

緊急アラブ・サミット、ソ米サミットが終了  
した後に、難航していたイスラエルの新政権が  
成立し、政治空白に終止符が打たれた。それは、  
六月一日に国会の信任を得ることになつてい  
るリクードと宗教右翼諸政党の連立政権である。  
シオニスト右翼は、緊急アラブ・サミットに  
おいて、アラブの側が、統一のイニシアチブを  
めぐって足並みが揃わず、対米强硬路線も打ち  
出せなかつたことを確認した。そして、ソ米サ  
ミットの結果からは、「移民」問題についての  
ゴルバチョフ大統領の警告はあつたものの、ソ  
連が最惠国待遇を捨ててまで、アラブへの影響  
力を維持する意図がないことを確認した。ソ連

るものである。「移民」は、確かに、建設など、先端技術、宇宙・航空産業分野での頭脳の流出減少が、実は、大きな問題として浮かび上がっているとされている。

現在イスラエルが再編している社会は、これまでの疑似社会福祉国家的な政策を止め、自由経済への過渡期にある。物価の値上がり、消費物資への政府補助金の打切り、実質賃金の低下、生活援助の打切り、大学、高校の授業料値上げなどに抗議する労働争議やストが、全土で起こっている。このストの波は、今後強まりこそすれ、弱まることはないだろう。

イスラエルは、五月二〇日のアイン・カラ虐殺を、「精神障害者がやった」と片付けた後、三〇日にアブル・アッバース率いるPFLPが行った上陸作戦の失敗を利用して、「PLOは、やはり、テロリスト組織」というキャンペーンを張っている。このキャンペーンは、米帝に対して、PLOとの対話を中止を要求し、PLOを交渉過程から締め出すためである。

アイン・カラの虐殺を、シオニスト右翼がやったことは明確である。軍服をつけ、ガザの労働者の溜まり場に行き、身分証明書提示を要求して、パレスチナ人であること確認してから、一メートルの至近距離で自動小銃を乱射した。その場で七人が射殺され、多数が負傷した。この事件は燎原の火のごとく、被占領地に怒りと反撃を広げた。この日、西岸とガザに対して外

出禁止令がしかれたが、パレスチナ人民は占領軍に対決して、さらに、七名が殺された。この虐殺、そして、それ以前に起こった欧州、ハイファでの墓荒らし、さらには、アイン・カラの虐殺と同じ日に米国で起こった原因不明の爆発事件（ユダヤ人組織が主催する夕食会では、シオニスト自身の手によって仕掛けられた攻撃であることが暴露され、世界的な非難を巻き起こした。

テロによって反セミティズムの恐怖を煽り、イスラエルへの移民を促進する手口は、現在の労働党の前身であったマパイの日刊誌が、数十年前に、「有能な青年の任務は、非ユダヤ人になりすまし、ユダヤ人に対して、『ユダヤ人はもは、パレスチナに行け』などのスローガンを投げつけることである。これは、特使を派遣して数十年も説得していく移民勧誘よりも、一倍も多くの移民を確保するだろう」という論説記事を掲載していたことと、まったく同じ目的によるものである。ハイファの墓荒らし事件で逮捕されたシオニスト自身が、「パレスチナ人に敵意を向けさせ、ユダヤ人を大団結させ、移民を奨励するためだた」と自供している。

アイン・カラの虐殺以降、四八年ライン内部のパレスチナ人も、以前よりも被占領地の同胞に対する連帯活動を強化せざるを得なくなつた。彼らが虐殺抗議のデモや、カンパ活動を行うようになつたのをとらえて、シャミールは、「イスラエル内部のアラブ人の、国家への忠誠に不

スラエルを包囲していく人民の鬭いにかかっている。

●民族統一指導部アピール

①アピール五六号

帰還と、不退転の抵抗を闘う町ジャバリアの呼びかけ

英雄的な人民の皆さん。敵の中に、好戦的右翼潮流が台頭している。これに対して、さらに、敵の軍隊と入植者ギヤングに、直接打撃を与える。

殉教と投獄をものともせず闘う皆さん。野蛮な監獄当局は、勝利に輝く獄中者の鬭いを打ちのめすことで、インティファーダを叩き潰そうと試みている。その最後のあがきは、ラマッラーの「ニツアン」という監獄に、独房を作つて、そこに戦士を放りこむというものだ。したがつて、獄中者の皆さん、およびその家族の方々との連帯行動を展開して、この策動を打ち破ろう。獄中者の皆さんを、常に念頭に置き、獄中者の皆さんへの圧力を緩和させ、デモやストをもつて、地域レベルで我々民族統一指導部は、アード・フィトルの最初の朝に、ジャバリアの人々に対して、敵シオニストがかけた攻撃によって殺され、負傷し、投獄された人々とその家族の皆さんに、心からの哀悼の意を捧げ、挨拶を送

安を覚える」と発言した。これは、現在のソ連系ユダヤ人の「移民」の大量流入に必要な「土地」が、六七年の被占領地に限定されないと、四八年ライン内部のパレスチナ人の不安を、裏づけるものになっている。

民族統一指導部は、あらゆる職業、地域において、人民委員会をより広範な枠組で再建することを呼びかけ、四八年ライン内部のパレスチナ人との連携の強化を訴え、新たな鬭いの高揚を、次のステップに結びつけようとしている。

五まとめ

緊急アラブ・サミット、それに続くソ米サミットの結果、そして、二つのサミット終了の後に成立したシャミール極右政権の存在は、アラブ総体、とくに、パレスチナ革命が、今後より困難な条件におかれることを示している。

それは、米帝とソ連の協調の枠組のなかで、ソ連の妥協にそつて対話路線を続けるのか否かが問われているからである。米帝は、PLOの上陸作戦を機に、PLOに対して、この作戦の非難、アブル・アッバースの追放を含む要求を出している。

これに対して、PLOは、作戦自体については、「民間人を目標にした攻撃は非難する」との「テロ放棄」路線を再確認しただけにとどめて、米帝との矛盾を回避する方向に出ている。米帝は、恫喝として、対話の打切りを持ち出し、皆さんが示した親睦と寛容の精神を高く評価する。

教育に関しては、統一指導部は、教育が民族的 requirement であり、敵シオニストに対峙していく我々の必要な武器であるという意義を強調したい。そこで、学生の皆さんは、規則的に通学し、学校や大学の閉鎖攻撃をかけてパレスチナ人を盲にしてしまおうとする敵の策動に対しても、自力更正するように呼びかける。

一方、我々のこうした機関の一部や人士に対する違反策動が、とくにガザとパレスチナ北部なら募金活動をしている者に警告する。統一指導部の諸委員会は、募金活動をやっていないこと

過去のアピールで明らかにした点を再確認する。一方で、インティファーダの勢力を統一する運動が、とくにガザとパレスチナ北部などで起こっていることを、弾劾する。さらには、統一指導部への募金と称して、人々から募金活動をしている者に警告する。統一指導部の諸委員会は、募金活動をやっていないこと

PLOからさらなる譲歩を引き出そうとしている。被占領地内部では、すでに、ハマスなどのイスラム原理主義潮流が、対話路線拒否を明確にして、対決路線を展開し勢力を拡大してきている。アラブ総体としては、今回のバグダッド・サミットをボイコットしたシリアは、エジプト・サウジとの関係のなかで、同時に、フセイン大統領アラファト議長の展開にも対応しうる条作っており、今後関係改善の方向がどうのよに進むのかが、「アラブの統一」を、次のサミットに向けて作っていく要となつていて。また、アラブ民族主義内には、イスラム原理主義潮流が、アラブ諸国内の困難を背景に登場し、反動諸國のみならず、社会主義的政策をとる諸国にも、脅威を与えるにいたつて現実がある。この勢力の拡大は、情勢を非常に複雑にしており、中東の流れにも、大きな影響を与えていく存在となつていて。

敵シオニストの攻勢と極右政権の成立は、アラブとイスラエルとの共存の可能性が遠いいたことを示している。アラブ総体は、国家レベルでも、人民レベルでも、和平を戦略的に実現していくために、すべての次元での統一を作り出す闘いが問われている。それは、アラブ自身に立脚した物質基盤を作りあげることであり、そして、イスラエル内部の進歩勢力の成長を促進し、国際的な支援、連帯網をもつて、再度、イ

を、明らかにしたい。

パレスチナ、アラブのレベルで、米の侵略的政治を弾劾し、イラクに対する陰謀に対峙し、パレスチナ人民の安全のみならず、総体としてのアラブ民族の安全をも危険に曝す入植攻撃に、火急速やかに、アラブ・サミットを開催する必要性があることを、我々は強調する。入植政策は、ソ連、東欧からのユダヤ人移民が大量に占領下の祖国に流入していることに示されている。さらに、この間の経験を検証し、総括し、地域・国際レベルでの変化の過程とそれがもたらした結果を討議し、強化された移民、またシオニスト内部に超右翼の膨張傾向があることにみられるようなファシスト攻撃に、パレスチナ人が対峙していくための具体的活動計画を作り出すために、PNCを開催する必要性を強調する。この点で、ヨルダン民族運動が、インティファーダ支持の活発な役割を果たしたこと讃えるとともに、他のアラブ解放運動も、ヨルダンの例にならうよう呼びかける。

国際レベルでは、我々の人民に対する不正を止めさせ、日々最も簡単な人権すら蹂躪される実状を止めさせるために、アラブの被占領地を、国際的監督の下に置くことを要求する。人民の皆さん、以下の行動予定に従つて活動しよう。

一、すべての場所で、人民委員会を形成する闘争を継続し、インティファーダの勢力を統一することを基礎として、全活動を統一する戦闘的

ラ（リンヨン・リツイオン）での他の都市、村、キャンプで我々の殉教者が流した血は、パレスチナの地を潤し、自由と独立の土台を作る。

英雄的なパレスチナ人の皆さん、犠牲を払い、対決を強める日が来た。今日である。これまで、皆さんは、敵に対して、パレスチナ人に対して行った犯罪のつけを十分に払わせた。イスラエルの兵士と、野放しの入植者どもには、奴らにふさわしい血の決済を払わせてやろう。さらに、民族統一指導部は、大衆と共に闘争を担いつつ、攻撃部隊、人民委員会、さらには、大衆の皆さんに呼びかける。祖国から奴らの汚物を拭い去るために、イスラエル軍との対決を強化しよう。

そして、外出禁止令に従うのを止めるよう、呼びかける。そして、大衆デモを日夜繰り広げよう。殉教者の血が、青年、壮年、老年、婦人、子供に呼びかけている。この虐殺をもって、民族独立戦争の新たなる高揚を作り出せと。

勇敢な皆さん。独立戦争の英雄の皆さん。統一指導部は、闘争の過程を拡大していく決意を再度表明したい。敵シオニストどもに、奴らがやった犯罪の見返りとして、可能な限りの苦い教訓を与えてやる決意を、再度表明する。また、被占領地の状況を討議するために、国連安保理事会を即時開催するよう、要求する。そして、国連、および、すべての平和愛好家の皆さん、に対する系統的な虐殺を止めさせ、パレスチナ独立国家の人民に国際的保護を与えるために、

介入してほしい。バグダッドで開催予定のアラブ・サミットに呼びかける。アラブの指導者は、パレスチナ人民に対する責任を果たし、自由と独立のために闘うパレスチナ人民を支持し、サミット決議を実行してほしい。最後に、イスラエルの民主的、平和愛好勢力に呼びかける。パレスチナ人民とその正義の大義の支持のレベルをアップしよう。

パレスチナ人民大衆の皆さん、以下の行動をやりぬこう。

五月二三日は、シオニストの恐るべき犯罪を弾劾するゼネストの日。

五月二〇日から二七日は、ストの日。パレスチナ人は、イスラエルの企業や施設へ労働に行くのをボイコットする。このスト週間は、軍事行政、「民間行政政府」をボイコットする。税金、車のライセンス、罰金支払い、軍事法廷への出廷を拒否し、パレスチナから空路、陸路で出国しない。パレスチナ製があるなら、イスラエル製品をボイコットする。

この段階は、イスラエル軍と入植者に対する対決の強化の段階であると認識し、入植者の車輶がパレスチナの都市、村、キャンプを通過するのを絶対に許さないこと。

最近パレスチナの町やキャンプから我々を追い出すために開設された「民間行政政府」のセンターを攻撃し、大都市の同様のセンターは、包围して、誰も入れないようにすること。

攻撃部隊、人民委員会、他の大衆組織を含むすべての民族主義勢力と人士は、敵シオニスト

●ペストロイカと中東（抄訳）

テモグラン・ハレスタイン三バ

スチナ国にて

九〇年五月一〇日

を打ち負かし、祖国から撤退させるために、隊伍を整え、連携を強化しようという呼びかけに意識的にこたえよう。占領軍が封鎖している地区を支援するために、あらゆる手段を講じる必要性を、統一指導部は強調する。

P L O 万歳！

自由と独立のための闘い、万歳！

伍を整え、連携を強化しようという呼びかけに意識的にこたえよう。占領軍が封鎖している地区を支援するために、あらゆる手段を講じる必要性を、統一指導部は強調する。

PLO万歳！

自由と独立のための闘い、万歳！

殉教者に栄光と不滅の生命を！

一九九〇年五月二〇日

パレスチナ国にて

PLO・民族統一指導部

## ●ペレストロイカと中東（抄訳）

デモクラティック・パレスタイン三八号  
一九九〇年三一四月号

ソ連と東欧で起こっていることは、総体としての中東紛争、とりわけ、パレスチナ－イスラエル紛争に直接影響している。これらの変化は、こうした社会主義諸国为主要問題について過去とは違う立場をとることに結果している。つまり、アラブ－イスラエル紛争の平和的解決に対する態度、イスラエルとの関係の刷新、社会主義諸国内部でのシオニスト活動の復活、ソ連ユダヤ人移民のイスラエルへの移民問題などについてである。

ソ連とパレスチナ人の権利

四八年以來、ソ連のアラブ－イスラエル紛争に対する出発点は、イスラエル国家の承認であ

三、家主の皆さんに、要請すること。借り手に対し  
て借家を閉めず、家賃を任意にあげないようによ  
う。同時に、借り手の皆さんは、家賃を払  
い、相互理解と相互協力の関係を作ろう。  
四、五月一二日、一三日、一四日は、占領軍へ  
の対決を強化する日としよう。  
五、五月一五日は、英ーシオニスト陰謀によっ  
て、パレスチナ人が国を奪われた日である。皆  
で通りにてて、タイヤを燃やし、シオニスト軍  
と人植者に対決するゼネストの日としよう。大  
対決の日とし、多くの現場活動をやろう。車を  
所有している人々に警告する。ゼネストの日に、  
人を乗せて、その料金をとってはならない。  
六、五月一六日、一七日、一八日は、国民和解  
の日である。調停委員会は、個人的、家族的紛  
争を解決する努力を強化し、敵意を親睦に転換  
しよう。民族主義者の諸委員会は、彼らが介入  
した諸問題について、統一指導部が下した諸決  
定を守るよう、要請する。  
七、五月一九日は、閉鎖された大学、教育機関、  
学校の日である。すべての生徒、学生、教員、  
学校関係労働者は、朝一〇時に、自分たちの大  
学、学校に行って教育を受け、教育を与えると  
いう当然の権利を行使し、占領軍がそれに介入  
したら、シオニスト占領の醜い顔を暴こう。

への懲励、占領されているパレスチナの祖国に  
ソ連、東欧からのユダヤ人移民が大量に流入す  
るのを維持しようとする圧力をかけ続けている  
ことに対して、彈劾する日である。エルサレム  
の米領事館の前で、デモを行い、イスラエルと  
の完全な同盟、パレスチナ人の政治的民族的諸  
権利の拒否に端的に示される米政府の政策を、  
パレスチナ人がどのように捉えているかを確認  
する文書を手渡すこと。同様の行動が、被占領  
地全土で展開される日である。

九、五月二三日は、エルサレムのアラブとして  
の性格を確認するゼネストの日。被占領地全土  
から、皆でエルサレムのアル・アクサ・モスク  
の辺の祈りに出かけ、エルサレムのキリスト教  
徒の聖地や聖ヨハネ僧院に行こう。

一〇、五月二十四日は、裏切り者が民族主義路線  
に復帰するように、説得する日。さらに、我々  
は、悔い改める者には寛容であることを、確認  
する。同時に、武装した裏切り者に対しては、  
あらゆる手段を駆使して、対決する決意である  
ことを確認する。

一一、五月二十五日は、すべての民族主義勢力が  
相互訪問を行い、人民と土地と運命の統一を確  
認し、我々の内部戦線を破壊しようとする敵の  
策動を打ち破る日。

エルサレム、パレスチナ国にて

國家方略

PLOの戦闘的腕である統一指導部万歳！  
パレスチナ人民の唯一合法の代表PLO万歳

離身的な死教者は劣光と不滅の生命を！

不退転の闘いを讃え、共感を示そう。

院中の方々を見舞い、殉教者や獄中者の家へ皆さんを訪問して、哀悼の意を表明へ、彼

いたちを讃えねばならない。また、負傷者の方々

祭りや式典をやって、基督教（イントリオ）で指導的役割を果たしてゐる。ペニスチナの

五、六月一日は子供の日。デモや行進をし

米国議会の決議は抗議し、イギリス王室は

方の居場所で、ソ連からのユダヤ人移民に抗

四五月三一日はニルハチミナリアシ  
云談の日である。疏浪中のパノスチナ人は、

別の日。

エルが二者間交渉を行うことの強調に力点を移しているように見える。

ここ数年間、ソ連とイスラエルの関係は、目覚ましく改善された。八九年内には、文化、貿易合意を結び、昨年は、両国外相会談が実現し、さらに、イスラエルとの外交関係復活条件も、緩和された。ソ連は、もはや、六七年領土からの撤退、国際会議開催の受諾を前提条件には掲げていない。「和平過程において、進展を作る」という、どちらかというと曖昧な表現に変えた。

**イスラエルとの関係回復**

六七年戦争時、ルーマニアを除く全東欧諸国は、イスラエルがアラブ領土を占領したことに対抗して、イスラエルと断交した。だが、八九年九月以来、ハンガリー、チェコスロバキア、ボーランドが、関係を回復した。ドイツ民主共和国、ブルガリア、ユーゴスラビアも、回復へむけた関心を示している。ドイツ民主共和国は、両国関係樹立の前提条件としてイスラエルが出したものつまり、ユダヤ人に対するナチの犯罪について倫理的責任を引き受け、それにそつて、戦時賠償の支払いに合意した。こうして、ドイツ民主共和国は、自らの歴史を裏切った。東欧諸国、ソ連のこうした立場は、明確に、過去の立場からの後退である。イスラエルの側は、これらの諸国に対して、また、和平過程との関連でも、何らの譲歩をしなかった。逆に、こうした事態のなかで、イスラエルはブッシュ政権

と足並みをそろえて、国連総会決議（三三七九）の撤回キャンペーンを強化している。七五年には、この決議に賛成票を投じた東欧諸国は、撤回に反対しないだろうと米筋は見ていた。

**シオニスト活動の復活**

東欧諸国、とくにソ連内部で、これまで地下で行われてきたシオニスト活動がペレストロイカとグラスノスチの中で、表面にててきた。シオニズムの反動的、民族排外主義的、植民主義的イデオロギーは、歴史的に、社会主義の敵だった。シオニズムは、世界中のユダヤ人をイスラエルに連れ込むために、反セム主義にはびこり、依存してきた。そして、ソ連における民族問題の解決の中でユダヤ人問題を解決していくというレーニンが提起した方向に、断固として反対してきた。帝国主義諸国が反共産主義立場から行う反社会主義と歩調をあわせて、シオニズムも、社会主義に反対してきたのである。

公然とシオニスト活動がソ連内部で登場したため、ユダヤ人社会は、二つの戦線で組織される機会に恵まれた。それは、可能なかぎり多数のユダヤ人をイスラエルに移民させること、グランソスチが開いた新しい道を利用して、社会主義に対するキャンペーンを継続することである。シオニズム活動の再生は、ソ連、東欧内部の生活の諸侧面に浸透している。例えば、イスラエルに好意的なマスコミ報道が拡大している。

ソ連系ユダヤ人移民

東欧の変化が中東に及ぼす影響のなかでも最も危険なことは、ソ連系ユダヤ人が大量にパレスチナに移民していることである。シオニスト陰謀の根幹は、パレスチナを植民地にするために、世界中からユダヤ人を誘き寄せることがである。大量の移民流入は、シオニスト国家の力を盛り上げ、拡張に新地盤を築くことになるが、イスラエルからの流出は、国家の存在そのものを危険にさらす。

この意味で、ソ連系ユダヤ人移民の大量流入は、力関係をイスラエルに有利に転換させ、和平の展望を暗くさせる。とくに、新規移民が、被占領地パレスチナに入植すれば、ますます、力関係は、イスラエルに有利になる。新規移民が西岸、ガザへ入植する可能性を小さな問題にしてしまおうとするイスラエル政府の策動にもかかわらず、イスラエル議会は、三月に、西岸とエルサレムにある入植地の拡張に一億ドルを計上した。すでに、西岸とエルサレムには、二〇万人の入植者が住んでいる。

問題は、ソ連の移民政策にあるのではない、それ自体は、全体的な再編と開放政策の一部である。過去、ソ連から出国するユダヤ人移民の大多数は、米国を選んだ。今回、大量の移民が、イスラエルをめざしているのは、シオニスト運動と米の合意によるものである。米国政府はソ連系ユダヤ人に対する査証発給を大幅に削減することに合意し、イスラエルは、ソ連から出国する移民に通常の旅券ではなく、出国査証トイニ・エヴシエフが暗殺されている。

る。六七年に、アラブ諸国が軍事的敗北を喫し、パレスチナの残りの土地と、エジプト、シリアの一部がイスラエルに占領された時、ソ連は、再度アラブの側に立った。

六七年戦争でアラブ諸国が敗北した後、現在のパレスチナ革命が成長してきたが、ソ連は、これに政治的、外交的、軍事的、物質的支援を与えた。パレスチナ武装レジスタンスが台頭し、パレスチナとアラブのレベルでの広範な大衆がパレスチナ武装レジスタンスを支援したことから、パレスチナ人民にモラル上の高揚をもたらした。パレスチナ・レジスタンス運動とイスラエルとの最初の軍事的衝突は、六八年に、ヨルダンのアル・カラメで起こった。この戦闘は、パレスチナ人民にモラル上の高揚をもたらしただけではなく、PLOとソ連との関係を新時代に導くものでもあった。

七一年の第二回ソ連共産党大会において、アラブ大衆とパレスチナ人の合法的な権利への支持が打ち出されたが、その諸権利の内容は、明記されなかった。第二五回党大会では、数十万のパレスチナ人が悲惨な状況で生活し、自らの国家を建設できない限り、和平は達成されないと、指摘された。しかし、ソ連・パレスチナ関係の転換は、七六年に、モスクワにPLO事務所が開設され、七七年にソ連・パレスチナ首脳会議が実現してからであった。そして、八一年には、PLOは、完全な外交的地位を認められた。

**ソ連と和平過程**

八二年、イスラエルがレバノンを侵略した後、ソ連は、アラブ・イスラエル紛争の解決案を提案した。当時、時と同じくして発表されたレーナン・プランとは異なり、ブレジネフ・プランは、パレスチナ人の権利を支持したものだった。ブレジネフ提案の第二点目は、民族自決と独立国家樹立、そして、当該国連決議（総会決議一九四と三一三六）に則ってパレスチナ人の帰還の便を計り、パレスチナ人が残してきた財産に適正な保障を与えることに関するものだった。加えて、国家の不变の権利を扱ったものだった。さて、ブレジネフ提案は、六七年以前の国交において、イスラエルの存在権を再確認し、東エルサレムを含めた六七年の占領地から、イスラエルの撤退を要求した。そして、国連監督下、国連安保理常任理事国五ヵ国、PLO、イスラエルが参加する国際和平会議の開催による和平解決を提案した。

ペレストロイカ開始以降、ソ連の新思考は、優先事項を再編し、国際的現実と目的に関する新しい見方を示した。力の均衡という政治的定義は、利益の均衡に置き換えられた。世界観においても、二つの対立する極が存在するという見方から、一連の矛盾、地域紛争やその他問題に苦しむ単一の世界という捉え方に変化した。こうした新しい概念と優先事項のなかで、民族解放闘争や新生独立国家への特別な関心は、第二義的な位置に落とされ、米やその他の資本主義諸国、主要には西欧とソ連との矛盾の解決が最も重要課題とされた。

この意味で、ソ連系ユダヤ人移民の大量流入は、力関係をイスラエルに有利に転換させ、和平の展望を暗くさせる。とくに、新規移民が、被占領地パレスチナに入植すれば、ますます、力関係は、イスラエルに有利になる。新規移民が西岸、ガザへ入植する可能性を小さな問題にしてしまおうとするイスラエル政府の策動にもかかわらず、イスラエル議会は、三月に、西岸とエルサレムにある入植地の拡張に一億ドルを計上した。すでに、西岸とエルサレムには、二〇万人の入植者が住んでいる。

問題は、ソ連の移民政策にあるのではない、それ自体は、全体的な再編と開放政策の一部である。過去、ソ連から出国するユダヤ人移民の大多数は、米国を選んだ。今回、大量の移民が、イスラエルをめざしているのは、シオニスト運動と米の合意によるものである。米国政府はソ連系ユダヤ人に対する査証発給を大幅に削減することに合意し、イスラエルは、ソ連から出国する移民に通常の旅券ではなく、出国査証トイニ・エヴシエフが暗殺されている。

を強化し、パレスチナ人の追放、土地の没収をもって、入植過程を強化してきた。これは、「大イスラエル」建設の準備である。……この意味で、ソ連系、または、非ソ連系の移民のパレスチナなどの被占領地への移住は、パレスチナ人の権利に対する新たな攻撃であり、アラブ民族にとっては大きな危険性であり、国際法と四九年のジュネーブ憲章から見ても、ひどい人権侵害である。さらに、大規模の移民作戦は、汎アラブの民族的安全にとって、深刻な危険性であり、集団で対処せねばならない。

そこで、パレスチナ人の権利を防衛し、汎アラブの民族的安全を保護するのに必要な措置をとらねばならない。我々は、ユダヤ人がパレスチナおよびアラブの被占領地に移民してくることを、断固弾劾する。とくに、この移民に直接関与している諸国、および、国際社会に対して、速やかに、イスラエルの移民一人植計画を止めさせよう要求する。イスラエル政府に、いかなるローソンも与えないよう、世界の諸国に要請する。

国連憲章、国連総会、安保理、そして、国際的条件に沿って、ユダヤ人移民がエルサレムを含むパレスチナ、および他のアラブ被占領地に入植するのを止めさせるよう、国連に呼びかけ

スラエルだけへの旅行査証というドキュメントを出せ、とソ連に要求し続けている。これでは、移民は、イスラエル以外どこにも行きようがなくなる。この弾圧は、三〇年代に、ナチのテロから逃れようとしたユダヤ人に對してパレスチナに行かざるをえなくさせるため、シオニストの指導者たちの要請を受けた米国が入国を拒否したやり口を引き継いだものである。人権のチャンピオンを自称し、ソ連に対してもユダヤ人移民の出国許可に向け圧力をかけてきた米政府が、いざ出国許可が出たとたんに、移民たちの目前で、ドアを閉めたとは、皮肉なことである。

それでも、シオニスト政府関係者は、不満を持っている。ユダヤ機関は（オーストリア、ハンガリー、ルーマニアでの）トランジットをさせないために、ソ連からの直航便を公式に要請している。移民の誰一人として「逃」させないためである。

東欧での変化は、不均等な過程であり、現在、その結果はまだ明確にはなっていない。東欧諸国の変化のいくつかは人民の長期的な利益には沿わないが、ソ連では、社会主義を救済し、人民の目の前で、社会主義の生命力を復活させる希望が残っている。社会主義建設における過ちは、そうした社会主義に対して人民を背けさせたが、ソ連における再編と開放政策は、社会主義の刷新にむけた積極的なイニシアチブである。だが、ゴルバチフがめざしている方法は、発展途上の世界の革命勢力を、副次的な問題に格下げするものである。結果は明確である。例

えば、キューイーを見てみよう。経済的に空虚させようとする米の策動に対しても、出口もあり、強固な支援の源もあつたが、今日、その状況はもはや存在していない。中東でも、ソ連の役割の変換、そして、東欧諸国の対イスラエル関係の変化は、パレスチナ人の闘争には不利に、インパラードの立場の強化になっている。国際的にも反動的な役割をシオニズムが果たしてきたことを念頭におく時、これは、ソ連、その他の社会主義諸国にとって、最上の利益ではない。

### ●バグダッド・サミット共同声明（抄訳）

イラク共和国大統領サッダム・フセインの招待を受け、アラブの諸元首は、五月二八日から三〇日まで、バグダッドで会合した。最重要議題は、汎アラブの民族的安全に対する脅威に、アラブがどのように対応していくのかという点であった。

開会にあたり、我々は、一九九〇年五月一二日に成立したイエメン共和国を祝福した。……さらに、イエメン統一が、信頼と友誼を体現し、アラブには障害と妨害物を乗り越えていく無限の力量が備わっていることを体現したとみなす。さらに、集団的統一、進歩、文明、人間の使命を果たす合法的希望を達成する方向に、アラブ民族をふるい立たせるすばらしい例である。

サミットは、まず、アラブの現状、国際的変化、汎アラブの民族的安全に対する脅威、これらの要素がアラブ民族、とくにパレスチナ人の

設置の決定を下すよう、呼びかける。また、アラブ諸国は、パレスチナ人の民族的権利とユダヤ人移民問題に関するその国の立場に照らして、諸外国との関係を再構築することを強調する。アラブ・レベルに関しては、アラブの現状の性格を分析し、アラブが持つている力の要素を確認した。中東における包括的、公正な和平を実現していく政治的努力についても討議し、イスラエルが、パレスチナ、および、他のアラブ領土を占領し続け、パレスチナ人の権利を拒否し続け、侵略とテロと領土拡張政策をとり続けている結果、火山の爆発を予兆するような緊張が高まっているとの確信を表明した。

この点では、サミットは、米政府に責任があるとみなし、指弾する。なぜなら、イスラエルに軍事能力を与える、財政的、政治的表皮を与えていたのが米政府であるからである。米政府の支持ぬきには、イスラエルが国際社会の意志に對して、これほど厚顔無知なやりかたで挑戦することは不可能だからである。そこで、パレスチナ平和イニシアチブに沿って、また、過去の一連のアラブ・サミット、とくに八八年のアルジェ・サミットと八九年のカサブランカ・サミットにそつて、国連の監督下で、PLOをも含めたすべての紛争当事国が、対等の資格で参加する国際会議の開催が、とりわけ、かつ緊急に必要とされていることを強調する。また、パレスチナの大義は、アラブ・シオニスト紛争の中心問題を代表しているので、これに対する責任を

果たすこと、そして、パレスチナの人間的悲劇と中東危機の永続的解決は、パレスチナ人の民族自決権の獲得、聖なるエルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の樹立によってのみ、実現可能であるとの確信を強調する。東欧諸国での変化については、サミットは、パレスチナの国際的大義に対する東欧諸国の大義と互恵を土台にして、関係を再構築していくよう勧告する。

さらに、八九年末に開催されたアラブ・欧州閣僚会議の結果に對して、満足を表明する。アラブと欧州の友好と協力関係を推進するために、対話のレベルをあげるのに寄与したこの会議参加の意志に対しても、満足している。

加えて、パレスチナ人の大義に對して国際的に高まっている支援、そして、パレスチナ国を保護、巨大な経済・軍事援助を与えている米議会がイスラエルと同盟する立場をとり、米議会が採択した決議、とくに、エルサレムに政治的根拠のない、かつ不正な決議と、ユダヤ人移民に対する財政援助を支持していることには不満であるし、これを弾劾する。これが、被占領地の入植を何らかの形で救けているのである。

エルサレムは、パレスチナ国家の一部であり、その首都であることを、サミットは強調する。これが、エルサレムの政治、宗教的地位に関する我々の見解である。したがって、エルサレムにそのような変化が作られた場合、それは、国際法と国際憲章違反である。その根拠から、米

権利とアラブのより高度な利益に及ぼす影響について総括した。



- 五月二〇日（日）  
エルサレムの赤十字本部で、パレスチナ人多数が、抗議のハント。
- 統一指導部、緊急アピール発表。
- バグダッドで、アラブ外相会議。
- シリア国会選挙。
- 南北イエメン、イエメン共和国としての統一宣言。
- 五月二五日（木）  
南部レバノンで、パレスチナ・ゲリラが対「SLA」戦闘。四人戦死。PFLPが責任発表。
- ジュネーブで、AIN・カラの虐殺に関する緊急国連安理会。
- シャミール政権、国連オブザーバー派遣を認めないと拒否。
- 五月二六日（土）  
リビアのカザフィ大佐、シリア訪問。
- 統一指導部、アピール五七号発表。
- 五月二八日（月）  
パグダッド・サミット開催（三〇日まで）。エルサレムの市場で、爆弾。ユダヤ人一名死亡。フタハ反乱派が責任発表。
- 五月三〇日（水）  
リッタ空港闘争一周年  
パクダッド・サミット共同声明発表。ムバラク大統領、シリア訪問。

## 編集後記

- ワシントンで、ソ米サミット開催。
- PLOのイスラエル上陸作戦未遂。
- シャミール政権、PLOとの対話打切りを米に要求。
- 国連安保理での被占領地への調査団派遣決議に米が拒否権発動。
- 米政府、PLOとの対話打切りの可能性を示唆。
- 六月一日（金）  
被占領地で、パレスチナ人四三人の声明発表。いっさいの対米接触拒否。
- 六月三日（日）  
ゴルバチョフ大統領、「被占領地への入植が停止されない場合、移民制限を考慮する」。
- 六月四日（月）  
シャミール、「ソ連系ユダヤ人移民の入植を妨げない」。
- 六月五日（火）  
バグダッドで、PLO執行委員会。
- 六月八日（金）  
シャミール、右翼新連立政権合意を発表。
- 六月九日（土）  
蜂起三一カ月目に入る  
アラブ諸国、シャミール新政権を「戦争政府」として非難。

本号からレポート発刊六年目に入ります。世界の激動の波濤を、とともにかぶっている中近東からの報告は、国家間の紛争や民族・宗教問題など、情況の変化と展開が反映された一号一号でした。先に五十号までの合本を少部数つくりました。合本をして、その厚さとその重さに、感無量でした。戦場からの執筆者は、この日時をどのように感じているのか。もはや六年目と思うか、ながい道のりだったと思うのか。いや六年は六年だよと答える執筆戦士がいるようと思われてならない。

東京後記

これは、これまでの闘い方では闘えないというところであり、新たな枠組に対応するために、時代を先取りし、戦略的な展開力を持った質的な変化が、闘う勢力に問われています。

米帝主導のソ米サミットと欧洲の変化は、直接アジアへの影響として、「極東（アジア）の枠組」の変化が、現実化していく方向にあります。それは、朝鮮半島を軸に展開しており、敵は、「北朝鮮」包围によって、韓国主導の統一をもくろんでいます。日帝は、ノテウ政権を援助し、日帝に有利に「枠組」を変えようとしています。こうした情勢のなかで、日本の人民革命の前進に向け、味方自身が闘い方を変えていくことが問われています。敵の「国際化」、「軍拡」、「地域の強化」に抗し、民主主義の徹底と共生を価値として、足元の地域の生活の場から、アジア人民との連帯の内実を強化していくしかねばならないと思います。